

「全国を概観した地震動予測地図について」(要旨)

文部科学省研究開発局地震・防災研究課

(説明者：滝 明 文部科学省地震・防災研究課防災研究地域連携推進官)

地震調査研究推進本部が作成した「全国を概観した地震動予測地図」の説明が、資料に基づき行われました。

説明内容は、①地震の発生状況、②地震に関する調査研究体制、③地震動予測地図の内容、④地震動予測地図の活用の4点となっています。以下に、その概要を紹介します。

1. 地震の発生状況

世界地図に地震の発生状況を記入した資料などにより、地震はプレート境界という限られた箇所で発生していること、日本は4つのプレートに囲まれ、プレートの境目に日本が位置しているため地震が多いこと、このため、日本に住んでいる場合は、地震と一緒に暮らさなければならないことが説明されました。また、地震の発生メカニズム等についても説明がなされました。

2. 地震に関する調査研究体制

阪神・淡路大震災の教訓により作られた政府の特別の研究機関である地震調査研究推進本部の組織及び活動内容が説明されました。調査研究の推進については、①地震動予測地図の作成(本セミナーで詳細説明)、②リアルタイムによる地震情報の伝達(緊急地震速報)の推進、③大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域及び周辺の観測等の充実、④地震予知のための観測研究の推進、の4点が述べられました。

3. 地震動予測地図の内容

地震動予測地図は、①確率論的地震動予測地図と②確率論的地震動予測地図の2種類から構成され、前者はある地域に強い揺れを感じる可能性はどれ位あるかを表したものであり、後者はある断層、例えば琵琶湖西岸断層を特定したときにどれ位の強さで揺れるかを示したものとなっていることが説明されました。

確率論的地震動予測地図については、地震調査研究推進本部が重要なものとした全国の主要98断層及び海側にある海溝で起きる地震などを纏めて危険性を評価したものを段階的に色づけしていること、26%以上の確率とは100年に1回、0.1%の確率とは3万年に1回であること、日本全国を1km四方に区切って一つ一つ評価していること、評価に当たっては、地盤の固さにより揺れ方が異なることも研究し評価していること等が説明されました。

確率論的地震動予測地図については、滋賀県において中心となる琵琶湖西岸断層帯の想定される地震規模がM7.8程度であること、30年以内の発生確率が0.09~9%、平均活動間隔は1900~4500年、最新活動時期は約2800~2400年前などが研究成果として分かっていること、評価に30年を使用するのは、人生設計の期間としてわかりやすいとの理由からであること、また、地震の強さについては、建物に対してかなり影響がある震度6弱を基準

としたこと、セミナー会場である近江八幡では震度 6 弱の地震が 30 年内に起きる確率は高い確率に当たる 18%であることなどが説明され、HP でもこの地震動予測地図が閲覧できることが併せ紹介されました。

4. 地震動予測地図の活用

地震動予測地図は、主に 4 つの活用が期待されており、①地震調査観測の重点化の検討、②地域住民の地震防災意識の高揚、③土地利用計画や施設・構造物の耐震設計における基礎資料、④地震保険などのリスク評価における基礎資料、を説明されました。

5. 公立学校施設の耐震化状況

公立学校施設においては、避難場所となっていることから、早急に全ての対象施設の耐震診断を行い、計画的に耐震化を進めていく必要があることなどが説明されました。